

TOTTORI BANK REPORT

鳥取銀行 中間期ディスクロージャー誌

2023.9

共創 *Innovation*

ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。当行は1949年の創立以来、鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。

これも皆さまの温かいご支援のたまものと深く感謝しております。

このたび、2023年度中間決算の内容等について詳しくご紹介する「鳥取銀行2023年9月期 中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

当行では、2021年4月より中期経営計画「共創Innovation」をスタートしております。本計画では、当行の経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」の考え方のもと、重点戦略として掲げた4つのイノベーションに取組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

また、各施策を実現するための基盤戦略として、「人財強化」と「生産性向上」にも取組み、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年1月
取締役頭取 入江 到

経営理念 ▶ 地域社会への貢献と健全経営

中期経営計画

共創 Innovation

目指す姿 ▶ 地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク

計画期間 ▶ 2021年4月～2024年3月(3年間)

● 重点戦略：4つのイノベーション

1

地域イノベーション
地域に活力を (地方創生)

自立共生のまちづくりや
地域課題解決型の起業家を育成

2

経営改善イノベーション
コロナに打ち克つ強い企業を
(経営改善支援)

アフターコロナにおける
企業の経営改善支援に重点的に取組み

3

コンサルティングイノベーション
お客さま起点のサービスを
(コンサルティング)

お客さまに「ありがとう」と言っていたける
コンサルティングサービスを実践

4

デジタルイノベーション
便利で快適な環境を (デジタル化)

リアルとデジタルの融合により
高品質なサービスをご提供

● 計数目標

法人ソリューション成約件数	1,300件	(3年間累計)
行内プロフェッショナル人財	110人	(23年度末)
コアOHR	84%程度	(23年度)
コア業務純益	17億円	(23年度)

● 基盤戦略

人財強化

やりがいに満ち溢れ、
挑戦し続けるプロフェッショナル人財を育成

生産性向上

選択と集中により
生産性向上を図りベース収益力を強化

会社概要(2023年9月30日現在)

本店所在地	……	鳥取市永楽温泉町171番地
前身銀行設立	……	1921年(大正10年)12月15日
創立	……	1949年(昭和24年)10月1日
資本金	……	90億円
店舗数	……	65カ店：県内53カ店、県外12カ店 (その他1事務所)
従業員数	……	662人
総資産	……	1兆1,016億円
預金	……	1兆10億円
貸出金	……	8,699億円

目次

連結情報	……	2
単体情報	……	14
中間財務諸表	……	15
損益の状況	……	19
経営効率	……	20
預金	……	21
融資	……	22
有価証券	……	24
時価情報	……	25
デリバティブ取引	……	27
電子決済手段	……	27
暗号資産	……	27
資本・株式	……	28
自己資本の充実の状況等について	……	29
中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組みの状況	……	39

■当行は、2022年9月中間期および2023年9月中間期の中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の中間監査・監査証明を受けております。本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

連結情報

■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類へ分類されたことにより経済活動の正常化が図られ、また原材料の供給制約の緩和やインバウンド消費の回復等により、緩やかに持ち直しました。

次に金融市場では、経済活動の正常化に伴い、欧米ではインフレ抑制のため短期間で大幅な利上げを行うなど金融引き締めに向かうなかで、日本銀行は7月に長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を発表したものの、賃金の上昇を伴う形での安定的な物価目標の実現には至っていないことを理由に、金融緩和を継続する姿勢を見せました。これを受けて、日米の金利差が拡大したことにより円安が進行した一方で、日経平均株価は、国内の経済活動の正常化や金融緩和政策の継続により7月には33,000円台まで回復し、およそ33年ぶりに高値を更新しました。

鳥取県経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた外出需要や観光需要の高まりにより、個人消費が増加したことに加え、供給制約が緩和されて生産活動が回復し、設備投資についてもデジタル化・省力化を企図した投資が牽引しました。経済活動が正常化に向かうなかで、企業の物価高騰対策や観光・飲食業支援等の施策も打ち出されており、今後の経済の持ち直しが期待されています。

このような環境の下、当行は役職員一体となって、お取引先に対する質の高いコンサルティングの提供および業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、法人預金や公金預金の増加により、前連結会計年度末比84億19百万円増加し、1兆9億63百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出の減少等により、同90億56百万円減少し、8,693億24百万円となりました。有価証券は、その他証券の増加を主因として、同58億47百万円増加し、1,204億48百万円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことから、前年同期比2億34百万円増加の72億64百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、同43百万円増加の61億14百万円となりました。その結果、経常利益は同1億92百万円増加の11億50百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同1億68百万円増加の7億50百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年度 中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
連結経常収益	6,824	7,030	7,264	13,301	13,912
連結経常利益	957	958	1,150	463	1,711
親会社株主に帰属する中間純利益	627	582	750	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	891	1,044
連結中間包括利益	384	△458	915	—	—
連結包括利益	—	—	—	△163	△419
連結純資産額	49,550	48,075	48,560	48,768	47,879
連結総資産額	1,098,290	1,089,473	1,103,231	1,108,350	1,097,072
1株当たり純資産額	5,283円25銭	5,124円32銭	5,175円47銭	5,199円03銭	5,103円00銭
1株当たり中間純利益	67円03銭	62円23銭	80円22銭	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	95円18銭	111円57銭
連結自己資本比率（国内基準）	7.94%	8.43%	8.15%	8.50%	8.08%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■中間連結貸借対照表

<資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
現金預け金	78,057	82,329	
有価証券	123,889	120,448	
貸出金	855,996	869,324	
外国為替	595	737	
その他資産	13,840	14,406	
有形固定資産	9,850	9,886	
無形固定資産	1,047	1,016	
退職給付に係る資産	3,409	3,259	
繰延税金資産	1,266	1,278	
支払承諾見返	4,344	3,732	
貸倒引当金	△2,813	△3,179	
投資損失引当金	△9	△10	
資産の部合計	1,089,473	1,103,231	

<負債の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
預金	1,000,524	1,000,963	
コールマネー及び売渡手形	63	62	
借入金	25,100	42,000	
外国為替	26	5	
その他負債	8,300	4,741	
賞与引当金	459	482	
退職給付に係る負債	1,690	1,691	
偶発損失引当金	334	437	
再評価に係る繰延税金負債	555	552	
支払承諾	4,344	3,732	
負債の部合計	1,041,398	1,054,670	

<純資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
利益剰余金	31,984	32,735	
自己株式	△678	△679	
株主資本合計	46,820	47,571	
その他有価証券評価差額金	△33	△29	
繰延ヘッジ損益	0	△0	
土地再評価差額金	894	887	
退職給付に係る調整累計額	287	15	
その他の包括利益累計額合計	1,148	873	
非支配株主持分	106	116	
純資産の部合計	48,075	48,560	
負債及び純資産の部合計	1,089,473	1,103,231	

連結情報

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
経常収益	7,030	7,264
資金運用収益	5,030	5,419
(うち貸出金利息)	(4,485)	(4,620)
(うち有価証券利息配当金)	(433)	(735)
役務取引等収益	1,483	1,554
その他業務収益	76	89
その他経常収益	440	201
経常費用	6,071	6,114
資金調達費用	125	101
(うち預金利息)	(114)	(89)
役務取引等費用	727	740
その他業務費用	206	59
営業経費	4,812	4,872
その他経常費用	199	340
経常利益	958	1,150
特別利益	4	2
固定資産処分益	4	2
特別損失	17	50
固定資産処分損	14	0
減損損失	2	50
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	945	1,102
法人税、住民税及び事業税	198	415
法人税等調整額	155	△67
法人税等合計	354	347
中間純利益	591	754
非支配株主に帰属する中間純利益	8	3
親会社株主に帰属する中間純利益	582	750

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
中間純利益	591	754
その他の包括利益	△1,049	160
その他有価証券評価差額金	△1,031	148
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△48	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	30	62
中間包括利益	△458	915
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△467	911
非支配株主に係る中間包括利益	8	3

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			582		582
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	348	△0	348
当中間期末残高	9,061	6,452	31,984	△678	46,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							582
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,000	0	—	△48	△1,049	8	△1,041
当中間期変動額合計	△1,000	0	—	△48	△1,049	8	△693
当中間期末残高	△33	0	894	287	1,148	106	48,075

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,212	△678	47,047
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			750		750
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	523	△0	523
当中間期末残高	9,061	6,452	32,735	△679	47,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△239	0	894	65	719	112	47,879
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							750
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	210	△0	△6	△49	154	3	157
当中間期変動額合計	210	△0	△6	△49	154	3	681
当中間期末残高	△29	△0	887	15	873	116	48,560

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	945	1,102
減価償却費	413	369
貸倒引当金の増減 (△)	△45	54
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△6
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△185	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△5	—
偶発損失引当金の増減 (△)	1	61
資金運用収益	△5,030	△5,419
資金調達費用	125	101
有価証券関係損益 (△)	△450	△481
固定資産処分損益 (△は益)	10	△2
貸出金の純増 (△) 減	△7,079	9,055
預金の純増減 (△)	19,550	8,418
コールマネー等の純増減 (△)	0	2
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△38,600	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	208	575
外国為替 (負債) の純増減 (△)	13	△15
資金運用による収入	4,973	5,234
資金調達による支出	△155	△116
その他	399	△3,076
小計	△24,870	15,751
法人税等の支払額	△43	△217
法人税等の還付額	246	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,667	15,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,801	△21,472
有価証券の売却による収入	8,845	10,597
有価証券の償還による収入	4,444	5,792
有形固定資産の取得による支出	△34	△280
有形固定資産の売却による収入	11	8
その他の資産の取得による支出	△23	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,442	△5,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△237	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,462	9,749
現金及び現金同等物の期首残高	99,519	72,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,057	82,329

注記事項

(当中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで))

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名
株式会社とりぎんカードサービス

(2) 非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合3号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名
とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合3号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は295百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

当行グループの顧客との契約から生じる経常収益は、主に投資信託等の金融商品販売に係る手数料、内国為替及び外国為替に係る手数料などから構成されます。

金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点、内国為替及び外国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点で、それぞれ契約上の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

連結情報

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	499百万円
出資金	538百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	890百万円
危険債権額	6,996百万円
三月以上延滞債権額	99百万円
貸出条件緩和債権額	900百万円
合計額	8,886百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,168百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	52,037百万円
計	52,037百万円

担保資産に対応する債務

預金	713百万円
借入金	42,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	10,000百万円
保証金	388百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	223,472百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	223,472百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,154百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	8,791百万円
---------	----------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,763百万円
-------	----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	16,775百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	9百万円
株式等売却益	80百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	79百万円
貸倒引当金繰入額	142百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費	1,368百万円
給料・手当	2,379百万円
土地建物及び機械賃借料	330百万円
退職給付費用	21百万円
預金保険料	73百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	9,619	—	—	9,619
合計	9,619	—	—	9,619
自己株式				
普通株式	259	0	—	259
合計	259	0	—	259

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日	定時株主総会 普通株式	234	25.0	2023年3月31日	2023年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日	取締役会 普通株式	234	利益剰余金	25.0	2023年9月30日	2023年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	82,329百万円
現金及び現金同等物	82,329百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、電子機器及び車両であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2.リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません (P.9 (注1) 参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,775	16,683	△91
その他有価証券	99,607	99,607	—
(2) 貸出金	869,324		
貸倒引当金 (*1)	△3,036		
	866,288	865,710	△578
資産計	982,671	982,001	△669
(1) 預金	1,000,963	1,001,068	105
(2) 借入金	42,000	41,741	△258
負債計	1,042,963	1,042,809	△153
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△417	△417	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	△3	△3	—
デリバティブ取引計	△421	△421	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号「2022年3月17日」)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,210
②組合出資金 (*3)	1,855

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号「2020年3月31日」)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号「2021年6月17日」)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	25,190	74,416	—	99,607
国債	10,799	—	—	10,799
地方債	—	59,137	—	59,137
社債	—	7,407	—	7,407
株式	4,627	—	—	4,627
その他	9,764	7,872	—	17,636
外国債券	—	4,179	—	4,179
デリバティブ取引				
通貨関連	—	45	—	45
資産計	25,190	74,462	—	99,653
デリバティブ取引				
通貨関連	—	471	—	471
負債計	—	471	—	471

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	16,683	16,683
社債	—	—	16,683	16,683
貸出金	—	—	865,710	865,710
資産計	—	—	882,394	882,394
預金	—	—	1,001,068	1,001,068
借入金	—	41,741	—	41,741
負債計	—	41,741	1,001,068	1,042,809

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私債債は、内部格付、期間に基づく区分ごとのデフォルト率をインプットとして時価を算定しており、当該デフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しており、クレジット・デリバティブ取引が含まれます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	計		
役務取引等収益	1,386	179	1,565	△11	1,554
預金・貸出業務	244	—	244	△5	239
為替業務	253	—	253	—	253
証券関連業務	226	—	226	—	226
代理業務	206	—	206	—	206
保護預り業務	10	—	10	—	10
保証業務	30	—	30	—	30
その他	414	179	593	△5	588
顧客との契約から生じる経常収益	1,386	179	1,565	△11	1,554
上記以外の経常収益	5,701	16	5,717	△7	5,710
外部顧客に対する経常収益	7,074	189	7,264	—	7,264

(注) 上表には企業会計基準29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項の「4. 会計方針に関する事項(11) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 5,175円47銭

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 80.22円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 750百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 750百万円

普通株式の期中平均株式数 9,360千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	6,837	192	7,030	—	7,030
(2)セグメント間の内部経常収益	12	7	19	△19	—
計	6,849	200	7,050	△19	7,030
セグメント利益	928	29	958	△0	958
セグメント資産	1,088,360	1,947	1,090,307	△834	1,089,473
セグメント負債	1,040,592	1,640	1,042,232	△834	1,041,398
その他の項目					
減価償却費	412	0	413	—	413
資金運用収益	5,018	16	5,035	△5	5,030
資金調達費用	125	5	131	△5	125
持分法投資利益	17	—	17	—	17
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	—	57	—	57

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△834百万円は、セグメント間債権債務消去△834百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△834百万円は、セグメント間債権債務消去△834百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円あります。
- (5) 資金調達費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円あります。

当中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	7,074	189	7,264	—	7,264
(2)セグメント間の内部経常収益	12	5	18	△18	—
計	7,087	195	7,282	△18	7,264
セグメント利益	1,128	21	1,150	△0	1,150
セグメント資産	1,102,012	2,211	1,104,223	△991	1,103,231
セグメント負債	1,053,787	1,875	1,055,662	△992	1,054,670
その他の項目					
減価償却費	368	1	369	—	369
資金運用収益	5,409	16	5,425	△6	5,419
資金調達費用	101	6	107	△6	101
持分法投資利益	6	—	6	—	6
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474	—	474	—	474

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円あります。
- (2) セグメント資産の調整額△991百万円は、セグメント間債権債務消去△991百万円あります。
- (3) セグメント負債の調整額△992百万円は、セグメント間債権債務消去△992百万円あります。
- (4) 資金運用収益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円あります。
- (5) 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円あります。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,527	750	1,752	7,030

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,656	888	1,719	7,264

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	2	—	2

当中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	50	—	50

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

該当事項はありません。

■銀行法及び金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位: 百万円)

項目	前中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	728	890
危険債権額	6,574	6,996
要管理債権	1,208	999
うち三月以上延滞債権額	63	99
うち貸出条件緩和債権額	1,144	900
合計額	8,510	8,886
正常債権	872,166	883,679

(注) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

単体情報

■業績の概況(単体)

- ・損益状況につきましては、有価証券利息や貸出金利息、役員取引等収益の増加により、経常収益は前年同期比2億49百万円増加の70億81百万円となりました。コア業務純益が増加したほか、国債等債券関係損益も増加したことから、経常利益は前年同期比2億11百万円増加の11億22百万円となり、中間純利益は前年同期比1億86百万円増加の7億39百万円となりました。
- ・預金残高につきましては、法人預金が増加したことから、前年同期比5億円増加の1兆10億円となり、中間期末として過去最高を更新しております。
- ・貸出金残高につきましては、中小企業向け貸出が増加したことから、前年同期比134億円増加の8,699億円となり、中間期末として過去最高を更新しております。

■主要な経営指標等の推移

回次		第158期中間	第159期中間	第160期中間	第158期	第159期
決算年月		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	百万円	6,636	6,832	7,081	12,952	13,541
経常利益	百万円	950	911	1,122	429	1,642
中間純利益	百万円	622	553	739	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	868	1,004
資本金	百万円	9,061	9,061	9,061	9,061	9,061
発行済株式総数	千株	9,619	9,619	9,619	9,619	9,619
純資産額	百万円	47,920	47,206	47,846	47,918	47,192
総資産額	百万円	1,095,768	1,087,786	1,101,632	1,106,798	1,095,607
預金残高	百万円	966,455	1,000,551	1,001,076	981,020	992,585
貸出金残高	百万円	836,739	856,585	869,991	849,525	879,094
有価証券残高	百万円	124,470	123,562	120,031	128,084	114,252
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	%	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
単体自己資本比率(国内基準)	%	7.93	8.41	8.13	8.48	8.06
従業員数	人	666	661	645	643	629
(外、平均臨時従業員数)		(186)	(174)	(158)	(185)	(169)

(注) 1.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (2022年9月30日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
現金預け金	78,057	82,329
有価証券	123,562	120,031
貸出金	856,585	869,991
外国為替	595	737
その他資産	12,100	12,485
その他の資産	12,100	12,485
有形固定資産	9,849	9,883
無形固定資産	1,044	1,014
前払年金費用	2,976	3,229
繰延税金資産	1,443	1,337
支払承諾見返	4,344	3,732
貸倒引当金	△2,763	△3,131
投資損失引当金	△9	△10
資産の部合計	1,087,786	1,101,632

区分	前中間会計期間末 (2022年9月30日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
預金	1,000,551	1,001,076
コールマネー	63	62
借入金	25,100	42,000
外国為替	26	5
その他負債	7,477	3,755
未払法人税等	234	442
リース債務	1,329	1,108
その他の負債	5,912	2,204
賞与引当金	455	479
退職給付引当金	1,673	1,685
偶発損失引当金	334	437
再評価に係る繰延税金負債	555	552
支払承諾	4,344	3,732
負債の部合計	1,040,580	1,053,786

区分	前中間会計期間末 (2022年9月30日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	31,698	32,427
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	29,070	29,799
別途積立金	28,145	28,645
繰越利益剰余金	925	1,154
自己株式	△678	△678
株主資本合計	46,534	47,263
その他有価証券評価差額金	△223	△305
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	894	887
評価・換算差額等合計	671	582
純資産の部合計	47,206	47,846
負債及び純資産の部合計	1,087,786	1,101,632

■中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
経常収益	6,832	7,081
資金運用収益	5,018	5,409
(うち貸出金利息)	(4,473)	(4,610)
(うち有価証券利息配当金)	(433)	(735)
役務取引等収益	1,317	1,386
その他業務収益	76	89
その他経常収益	419	196
経常費用	5,920	5,958
資金調達費用	125	101
(うち預金利息)	(114)	(89)
役務取引等費用	642	655
その他業務費用	206	59
営業経費	4,759	4,817
その他経常費用	186	325
経常利益	911	1,122
特別利益	4	2
特別損失	16	50
税引前中間純利益	899	1,074
法人税、住民税及び事業税	194	404
法人税等調整額	151	△69
法人税等合計	345	335
中間純利益	553	739

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,106	31,379
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						553	553
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	△180	319
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	925	31,698

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677	46,216	808	0	894	1,702	47,918
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		553					553
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△1,031	0	—	△1,031	△1,031
当中間期変動額合計	△0	318	△1,031	0	—	△1,031	△712
当中間期末残高	△678	46,534	△223	0	894	671	47,206

当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	1,142	31,916
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						739	739
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	11	511
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,154	32,427

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△678	46,752	△453	0	894	440	47,192
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		739					739
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			148	△0	△6	141	141
当中間期変動額合計	△0	511	148	△0	△6	141	653
当中間期末残高	△678	47,263	△305	△0	887	582	47,846

注記事項（当中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで） （重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

5.繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる経常収益は、主に投資信託等の金融商品販売に係る手数料、内国為替及び外国為替に係る手数料などから構成されます。

金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点、内国為替及び外国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点で、それぞれ契約上の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は295百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

8.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第24号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	82百万円
出資金	538百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	863百万円
危険債権額	6,994百万円
三月以上延滞債権額	96百万円
貸出条件緩和債権額	882百万円
合計額	8,836百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

中間財務諸表

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,168百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	52,037百万円
計	52,037百万円

担保資産に対応する債務

預金	713百万円
借入金	42,000百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	10,000百万円
保証金	387百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	216,971百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	216,971百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

16,775百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	9百万円
株式等売却益	80百万円

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	205百万円
無形固定資産	162百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	76百万円
貸倒引当金繰入額	138百万円

4.特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益	2百万円
---------	------

5.特別損失は、次のとおりであります。

固定資産処分損	0百万円
減損損失	50百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益等

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,973	45	5,018 ⁰	5,301	108	5,409 ⁰
資金調達費用	124	1	125 ⁰	97	4	101 ⁰
資金運用収支	4,849	44	4,893	5,204	103	5,308
役務取引等収益	1,301	16	1,317	1,368	17	1,386
役務取引等費用	635	7	642	648	7	655
役務取引等収支	666	9	675	720	10	730
その他業務収益	73	2	76	89	-	89
その他業務費用	206	-	206	3	56	59
その他業務収支	△132	2	△130	86	△56	30
業務粗利益	5,382	55	5,438	6,011	57	6,069
業務粗利益率 (%)	0.98	3.29	0.99	1.10	2.42	1.11

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	684	1,208

業務純益…預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替など売買損益を示す「その他の業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」を控除したものです。
銀行の基本的な業務での成果を示す利益指標であります。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
実質業務純益	684	1,208

実質業務純益…一般貸倒引当金繰入額等の計上前の業務純益です。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
コア業務純益	835	1,220

コア業務純益…業務純益から国債等債券関係損益や一般貸倒引当金繰入額など一時的な変動要因を控除したもので、金融機関の本来業務から得られる利益となります。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	835	1,220

コア業務純益…コア業務純益から、「有価証券利息配当金」に計上された(除く投資信託解約損益)投資信託解約・売却損益などの投資信託解約損益を控除したものです。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(2,523) 1,086,917	3,381	1,087,776	(3,720) 1,087,787	4,769	1,088,836
	利息	(0) 4,973	45	5,018	(0) 5,301	108	5,409
	利回り (%)	0.91	2.69	0.92	0.97	4.53	0.99
資金調達勘定	平均残高	1,071,349	(2,523) 3,381	1,072,208	1,071,440	(3,720) 4,770	1,072,489
	利息	124	(0) 1	125	97	(0) 4	101
	利回り (%)	0.02	0.09	0.02	0.01	0.20	0.01

損益の状況 / 経営効率

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	77	12	77	3	23	4
利率による増減	19	30	61	324	39	386
純増減	97	43	139	328	63	391
支払利息						
残高による増減	13	1	13	0	0	0
利率による増減	△56	△0	△56	△27	2	△24
純増減	△43	1	△43	△27	3	△24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	2	2	—	△56	△56
商品有価証券売買損益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売買損益	△151	—	△151	36	—	36
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却損益	—	—	—	—	—	—
その他	18	—	18	49	—	49
合計	△132	2	△130	86	△56	30

■利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.91	2.69	0.92	0.97	4.53	0.99
資金調達原価	0.90	1.93	0.90	0.90	1.44	0.91
総資金利鞘	0.01	0.76	0.02	0.07	3.09	0.08

■利益率

(単位：%)

		2022年9月期	2023年9月期
総資産利益率	経常利益率	0.16	0.19
(ROA)	中間純利益率	0.09	0.13
資本利益率	経常利益率	3.83	4.68
(ROE)	中間純利益率	2.32	3.08

$$\text{(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100$$

$$\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}$$

$$\text{2. 資本経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100$$

$$\text{資本勘定平均残高}$$

■預貸率

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	84.70	10.78	84.66	85.91	8.86	85.85
期中平均	84.54	7.78	84.48	85.94	6.21	85.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	12.05	510.10	12.34	11.58	588.54	11.99
期中平均	12.22	294.97	12.44	11.51	370.94	11.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

■預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月期				2023年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	999,959	99.9	993,425	99.9	1,000,366	99.9	1,005,404	99.9
流動性預金	601,283	60.1	620,022	62.4	641,021	64.0	645,303	64.1
うち有利利息預金	563,997	56.4	580,963	58.4	602,189	60.2	606,712	60.3
定期性預金	395,689	39.5	370,822	37.3	356,378	35.6	357,672	35.6
うち固定金利定期預金	394,233	39.4	369,425	37.1	354,944	35.5	356,247	35.4
うち変動金利定期預金	68	0.0	70	0.0	63	0.0	65	0.0
その他の預金	2,985	0.3	2,579	0.2	2,965	0.3	2,428	0.2
国際業務部門	591	0.1	772	0.1	710	0.1	967	0.1
流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の預金	591	0.1	772	0.1	710	0.1	967	0.1
合計	1,000,551	100.0	994,197	100.0	1,001,076	100.0	1,006,371	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	1,000,551	100.0	994,197	100.0	1,001,076	100.0	1,006,371	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
個人預金	699,556	699,968
法人預金	215,260	230,598
合計	914,817	930,567

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	84,281	77,179	98,229	39,228	42,716	14,968	356,603
うち固定金利定期預金	84,267	77,174	98,225	39,196	42,698	14,968	356,531
うち変動金利定期預金	10	4	3	31	18	—	68
	2023年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	73,232	57,333	93,968	40,416	39,319	13,957	318,228
うち固定金利定期預金	73,216	57,332	93,952	40,396	39,306	13,957	318,161
うち変動金利定期預金	12	1	15	20	13	—	63

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融資

■貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	856,521	849,404	869,928	873,524
手形貸付	6,524	6,166	5,910	6,293
証書貸付	757,202	754,774	768,971	772,347
当座貸越	90,223	86,023	92,877	92,494
割引手形	2,571	2,439	2,168	2,389
国際業務部門	63	60	62	60
手形貸付	63	60	62	60
証書貸付	—	—	—	—
合計	856,585	849,464	869,991	873,584

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
国内店分				
(除く特別国際金融取引勘定分)	856,585	100.00	869,991	100.00
製造業	62,658	7.31	63,236	7.27
農業、林業	1,770	0.21	1,809	0.21
漁業	105	0.01	98	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	94	0.01	192	0.02
建設業	27,746	3.24	28,066	3.23
電気・ガス・熱供給・水道業	37,773	4.41	45,183	5.19
情報通信業	7,929	0.93	6,815	0.78
運輸・郵便業	7,650	0.89	9,394	1.08
卸売・小売業	57,436	6.71	54,889	6.31
金融・保険業	71,182	8.31	71,761	8.25
不動産業、物品賃貸業	120,449	14.06	140,226	16.12
その他サービス業	108,740	12.69	90,755	10.43
地方公共団体	150,221	17.54	149,304	17.16
その他	202,820	23.68	208,257	23.94
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	856,585	100.00	869,991	100.00

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	48,097	77,422	69,439	48,081	523,292	90,252	856,585
うち変動金利	—	31,394	28,607	23,836	331,668	12,569	—
うち固定金利	—	46,027	40,831	24,244	191,623	77,683	—
	2023年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	44,487	70,004	63,165	94,492	504,596	93,245	869,991
うち変動金利	—	28,550	30,519	26,016	337,295	15,180	—
うち固定金利	—	41,453	32,646	68,476	167,300	78,064	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
有価証券	1,913	1,900
債権	3,451	3,438
商品	—	—
不動産	173,366	175,584
その他	174	224
計	178,905	181,147
保証	324,468	327,566
信用	353,211	361,278
合計	856,585	869,991
(うち劣後特約付貸出金)	(868)	(868)

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	348,620	40.70	363,124	41.74
運転資金	507,965	59.30	506,867	58.26
合計	856,585	100.00	869,991	100.00

■支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
有価証券	4	15
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,382	2,070
その他	200	200
計	1,586	2,286
保証	1,004	164
信用	1,753	1,281
合計	4,344	3,732

■特定海外債権残高

該当ありません。

■中小企業等貸出金残高

(単位：件、百万円)

2022年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
37,756	856,585	37,563	562,350	99.48%	65.65%
2023年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
37,208	869,991	37,019	580,920	99.49%	66.77%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
消費者ローン	22,670	23,890
住宅ローン	232,114	233,653
合計	254,784	257,543

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	増減	2023年9月期	増減
一般貸倒引当金	672	△296	590	△81
個別貸倒引当金	2,091	△514	2,541	449
合計	2,763	△810	3,131	367

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	71	76

■銀行法及び金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

債権の区分	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	700	863
危険債権額	6,573	6,994
要管理債権	1,190	978
うち三月以上延滞債権額	63	96
うち貸出条件緩和債権額	1,127	882
合計額	8,464	8,836
正常債権	871,062	882,479

(注) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

有価証券

■保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月期				2023年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	120,543	97.6	121,428	98.1	115,851	96.5	115,738	97.0
国債	14,420	11.7	12,872	10.4	10,799	9.0	10,935	9.2
地方債	63,725	51.6	65,187	52.7	59,137	49.3	62,086	52.0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	24,771	20.1	25,715	20.8	24,182	20.1	24,467	20.5
株式	5,462	4.4	5,114	4.1	6,420	5.3	5,013	4.2
その他	12,163	9.8	12,539	10.1	15,311	12.8	13,234	11.1
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	3,019	2.4	2,277	1.9	4,179	3.5	3,587	3.0
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,019	2.4	2,277	1.9	4,179	3.5	3,587	3.0
うち外国債券	3,019	2.4	2,277	1.9	4,179	3.5	3,587	3.0
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	123,562	100.0	123,706	100.0	120,031	100.0	119,326	100.0

■公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	—	—
政府保証債	—	—
地方債・地方公共債	—	—
合計	—	—

■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	42	0	25	0
商品地方債・商品政府保証債	3	0	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	46	0	25	0

■公共債窓口販売取扱高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	139	92
地方債・政府保証債	—	—
合計	139	92

■証券投資信託預り資産残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
公社債投信	2	2
株式投信	60,541	70,359
合計	60,544	70,361

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	
国債	—	—	—	3,405	10,099	915	—	14,420
地方債	5,827	9,629	17,329	15,399	15,539	—	—	63,725
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,452	9,222	5,636	957	98	1,404	—	24,771
株式	—	—	—	—	—	—	5,462	5,462
その他の証券	11	628	2,627	1,939	670	278	9,027	15,183
うち外国債券	—	429	1,958	631	—	—	—	3,019
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月期							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	
国債	—	—	—	3,308	6,621	869	—	10,799
地方債	6,270	14,480	12,732	12,297	13,038	318	—	59,137
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,234	9,525	7,379	461	—	1,579	—	24,182
株式	—	—	—	—	—	—	6,420	6,420
その他の証券	—	1,228	3,799	1,016	276	647	12,522	19,491
うち外国債券	—	893	2,269	1,016	—	—	—	4,179
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

時価情報

時価情報（第160期中（2023年4月1日から2023年9月30日まで））

■有価証券関係

1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年9月期（2023年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,635	1,635	0
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	1,635	1,635	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	15,140	15,048	△91
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	15,140	15,048	△91
合計	16,775	16,683	△91	

2.その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年9月期（2023年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,553	3,120	1,433
	債券	11,399	11,120	278
	国債	3,260	3,002	257
	地方債	5,628	5,618	10
	社債	2,510	2,499	10
	その他	2,926	2,799	127
	外国債券	—	—	—
小計	18,879	17,040	1,839	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73	89	△15
	債券	65,944	67,330	△1,385
	国債	7,539	7,899	△360
	地方債	53,508	54,422	△913
	社債	4,896	5,008	△111
	その他	14,875	15,751	△876
	外国債券	4,179	4,298	△118
小計	80,893	831,171	△2,277	
合計	99,773	100,212	△438	

（注）市場価格のない株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

売却目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間においては、減損処理を行っておりません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

（2023年9月30日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（2023年9月30日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

2023年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年9月期（2023年9月30日現在）
評価差額	△438
その他有価証券	△438
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	133
その他有価証券評価差額金	△305

時価情報

時価情報（第159期中（2022年4月1日から2022年9月30日まで））

■有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2022年9月期（2022年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	3,635	3,637	2
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	3,635	3,637	2
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	14,250	14,189	△60
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	14,250	14,189	△60
合計	17,885	17,826	△58	

2. その他の有価証券

（単位：百万円）

		2022年9月期（2022年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,666	827	839
	債券	27,374	26,743	630
	国債	4,658	4,104	554
	地方債	19,392	19,340	52
	社債	3,322	3,299	23
	その他	1,011	963	47
	外国債券	-	-	-
小計	30,052	28,534	1,518	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,997	2,410	△412
	債券	57,657	58,298	△640
	国債	9,761	9,958	△196
	地方債	44,332	44,738	△405
	社債	3,563	3,601	△38
	その他	12,394	13,179	△785
	外国債券	3,019	3,164	△144
小計	72,050	73,888	△1,838	
合計	102,102	102,423	△320	

（注）市場価格のない株式等については、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間においては、減損処理を行っておりません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差額の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

（2022年9月30日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（2022年9月30日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他の有価証券評価差額金

2022年9月期中間貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年9月期（2022年9月30日現在）
評価差額	△320
その他の有価証券	△320
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	97
その他の有価証券評価差額金	△223

デリバティブ取引 / 電子決済手段 / 暗号資産

■デリバティブ取引関係 (第160期中 (2023年4月1日から2023年9月30日まで))

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)			
		契約額等	契約等のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	25,772	25,772	-	-
	為替予約				
	売建	3,857	-	△427	△427
	買建	84	-	4	4
合計		-	-	△422	△422

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)			
		契約額等	契約等のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	-	-	-	-
	買建	867	867	4	4
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
			契約額等	契約等のうち1年以内のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	122	-	△3
			合計	-	-

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係 (第159期中 (2022年4月1日から2022年9月30日まで))

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期 (2022年9月30日現在)			
		契約額等	契約等のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	3,837	-	△242	△242
	買建	859	-	118	118
合計		-	-	△123	△123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
			契約額等	契約等のうち1年以内のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	123	-	△3
			合計	-	-

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

■電子決済手段 (第160期中 (2023年4月1日から2023年9月30日まで))

該当事項はありません。

■暗号資産 (第160期中 (2023年4月1日から2023年9月30日まで))

該当事項はありません。

資本・株式

■資本の推移



■所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	20	27	528	41	4	6,362	6,983	-
所有株式数 (単元)	2	19,666	2,048	31,272	2,935	8	39,534	95,465	73,438
所有株式数の割合 (%)	0.00	20.60	2.15	32.76	3.08	0.01	41.41	100.00	-

(注) 自己株式259,281株は「個人その他」に2,592単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

■大株主一覧

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	439 千株	4.68 %
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	305	3.26
鳥取銀行従業員持株会	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	302	3.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	281	3.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	230	2.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	205	2.19
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	168	1.79
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	114	1.22
株式会社三洋商事	鳥取県鳥取市商栄町251番地8	113	1.21
株式会社エヌケーシー	鳥取県鳥取市戎町471	105	1.12
計	—	2,265	24.20

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	439千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	281千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	230千株

2. 上記のほか、自己株式が259千株あります。

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

		(単位：百万円、%)	
(連結)	項 目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額			
	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,586	47,337
	うち、利益剰余金の額	15,514	15,514
	うち、自己株式の額 (△)	31,984	32,735
	うち、678	678	679
	うち、社外流出予定額 (△)	234	234
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額			
	うち、為替換算調整勘定	287	15
	うち、退職給付に係るものの額	-	-
	うち、287	287	15
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額			
		-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額			
		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額			
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	693	610
	うち、693	693	610
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
		130	64
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
		21	11
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)			
		47,719	48,038
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額			
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	728	707
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
	うち、728	728	707
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額			
		-	-
適格引当金不足額			
		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
		-	-
退職給付に係る資産の額			
		2,371	2,267
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額			
		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額			
		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額			
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)			
		3,099	2,974
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)			
		44,619	45,064
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額			
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	508,599	531,421
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			
		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			
		20,690	21,380
信用リスク・アセット調整額			
		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
		-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)			
		529,290	552,802
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))			
		8.43	8.15

自己資本の充実の状況等について

(単体)

(単位：百万円、%)

項 目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,300	47,029
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	15,514
うち、利益剰余金の額	31,698	32,427
うち、自己株式の額 (△)	678	678
うち、社外流出予定額 (△)	234	234
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	672	590
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	672	590
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	130	64
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 47,103	47,684
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	726	705
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	726	705
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,070	2,246
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,796	2,951
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 44,306	44,732
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	506,287	528,697
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,340	21,039
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 526,627	549,736
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.41	8.13

■定量的な開示事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(連結)

(2022年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

(2023年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額				
	連結		単体		
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	
資産（オン・バランス）項目					
1. 現金	—	—	—	—	
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	
9. 我が国の政府関係機関向け	6	7	6	7	
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	157	160	157	160	
12. 法人等向け	11,749	12,453	11,781	12,488	
13. 中小企業等向け及び個人向け	5,743	5,851	5,737	5,845	
14. 抵当権付住宅ローン	836	844	836	844	
15. 不動産取得等事業向け	79	40	79	40	
16. 三月以上延滞等	5	16	5	16	
17. 取立未済手形	—	—	—	—	
18. 信用保証協会等による保証付	116	114	116	114	
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	
20. 出資等	262	291	249	274	
(うち出資等のエクスポージャー)	262	291	249	274	
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	
21. 上記以外	875	910	769	788	
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	237	239	201	194	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	117	131	117	131	
(うち右記以外のエクスポージャー)	520	539	450	462	
22. 証券化	—	—	—	—	
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	
23. 再証券化	—	—	—	—	
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	355	343	355	343	
ルック・スルー方式	355	343	355	343	
マンドート方式	—	—	—	—	
蓋然性方式250%	—	—	—	—	
蓋然性方式400%	—	—	—	—	
フォールバック方式1250%	—	—	—	—	
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	
計	(A)				
		20,189	21,034	20,096	20,925

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額					
	連結		単体			
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末		
資産（オフ・バランス）項目						
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—		
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—		
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0		
4. 特定の取引に係る偶発債務	19	17	19	17		
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—	—	—		
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—		
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	4	—	4	—		
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—		
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	126	107	126	107		
（うち借入金の保証）	126	107	126	107		
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—		
（うち手形引受）	—	—	—	—		
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—	—	—		
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—		
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—		
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—		
控除額（△）	—	—	—	—		
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—		
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	1	—	1		
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	38	1	38		
カレント・エクスポージャー方式	1	38	1	38		
派生商品取引	1	38	1	38		
外為関連取引	1	38	1	38		
金利関連取引	—	—	—	—		
金関連取引	—	—	—	—		
株式関連取引	—	—	—	—		
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	0	—	0		
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—		
長期決済期間取引	—	—	—	—		
SA-CCR	—	—	—	—		
派生商品取引	—	—	—	—		
長期決済期間取引	—	—	—	—		
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—		
13. 未決済取引	—	—	—	—		
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—		
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—		
計	(B)	152	164	152	164	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	(C)	2	57	2	57	
中央清算機関関連エクスポージャー	(D)	—	—	—	—	
信用リスク合計	(A) + (B) + (C) + (D)	(E)	20,343	21,256	20,251	21,147

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	20,690	827	21,380	855
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	20,340	813	21,039	841
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
総所要自己資本額	21,171	22,112

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
総所要自己資本額	21,065	21,989

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

自己資本の充実の状況等について

3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								左記に含まれる 三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち 債 券		うち デリバティブ取引			
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
国 内 計	1,118,143	1,142,860	878,865	890,521	135,525	142,088	168	1,715	259	495
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	1,118,143	1,142,860	878,865	890,521	135,525	142,088	168	1,715	259	495
製 造 業	67,889	68,659	67,522	67,722	247	246	7	627	-	-
農 業、林 業	1,770	1,809	1,770	1,809	-	-	-	-	4	-
漁 業	105	98	105	98	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	94	192	94	192	-	-	-	-	-	-
建 設 業	29,609	29,841	29,264	29,496	345	345	-	-	16	-
電気・ガス・熱供給・水道業	39,003	47,150	37,877	45,223	1,126	1,927	-	-	-	-
情 報 通 信 業	8,140	6,922	8,059	6,845	80	77	-	-	-	-
運 輸 ・ 郵 便 業	8,751	10,440	8,723	10,412	28	28	-	-	-	28
卸 売 ・ 小 売 業	62,185	59,047	61,962	58,654	137	137	1	180	8	7
金 融 ・ 保 険 業	195,970	214,720	71,665	72,118	48,493	61,681	159	815	-	-
不 動 産 業	71,264	72,094	70,926	71,755	338	338	-	-	-	59
個人による貸家業	52,442	50,147	52,442	50,147	-	-	-	-	-	67
各種サービス業	114,029	117,172	113,950	117,075	74	74	-	-	16	61
国、地方公共団体	233,662	224,744	150,221	149,304	83,441	75,349	-	91	-	-
そ の 他	233,221	239,818	204,278	209,665	1,211	1,880	-	-	213	270
業 種 別 計	1,118,143	1,142,860	878,865	890,521	135,525	142,088	168	1,715	259	495
1 年 以 下	56,536	51,626	52,947	48,560	3,225	2,883	168	45		
1 年 超 3 年 以 下	93,385	92,219	85,011	77,447	8,374	14,623	-	148		
3 年 超 5 年 以 下	98,224	90,601	75,814	69,270	22,410	20,584	-	747		
5 年 超 7 年 以 下	70,840	114,617	48,759	95,264	22,081	18,577	-	774		
7 年 以 上	556,950	531,592	524,836	505,513	32,114	26,079	-	-		
期間の定めのないもの	242,206	262,202	91,497	94,464	47,319	59,338	-	-		
残 存 期 間 別 合 計	1,118,143	1,142,860	878,865	890,521	135,525	142,088	168	1,715		

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。

2022年9月末	2023年9月末
17,885	16,775

2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。

2022年9月末	2023年9月末
1,153	1,233

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。

4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								左記に含まれる 三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち 債 券		うち デリバティブ取引			
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
国 内 計	1,116,301	1,140,736	879,455	891,190	135,198	141,670	168	1,715	233	471
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	1,116,301	1,140,736	879,455	891,190	135,198	141,670	168	1,715	233	471
製 造 業	67,889	68,659	67,522	67,722	247	246	7	627	-	-
農 業、林 業	1,770	1,809	1,770	1,809	-	-	-	-	4	-
漁 業	105	98	105	98	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	94	192	94	192	-	-	-	-	-	-
建 設 業	29,609	29,841	29,264	29,496	345	345	-	-	16	-
電気・ガス・熱供給・水道業	39,003	47,150	37,877	45,223	1,126	1,927	-	-	-	-
情 報 通 信 業	8,140	6,922	8,059	6,845	80	77	-	-	-	-
運 輸 ・ 郵 便 業	8,751	10,440	8,723	10,412	28	28	-	-	-	28
卸 売 ・ 小 売 業	62,185	59,047	61,962	58,654	137	137	1	180	8	7
金 融 ・ 保 険 業	196,448	215,179	72,469	72,994	48,167	61,264	159	815	-	-
不 動 産 業	71,264	72,094	70,926	71,755	338	338	-	-	-	59
個人による貸家業	52,442	50,147	52,442	50,147	-	-	-	-	-	67
各種サービス業	114,028	117,172	113,950	117,075	74	74	-	-	16	61
国、地方公共団体	233,662	224,744	150,221	149,304	83,441	75,349	-	91	-	-
そ の 他	230,901	237,236	204,062	209,457	1,211	1,880	-	-	187	246
業 種 別 計	1,116,301	1,140,736	879,455	891,190	135,198	141,670	168	1,715	233	471
1 年 以 下	56,970	52,238	53,382	49,172	3,225	2,883	168	45		
1 年 超 3 年 以 下	93,540	92,276	85,165	77,504	8,374	14,623	-	148		
3 年 超 5 年 以 下	98,224	90,601	75,814	69,270	22,410	20,584	-	747		
5 年 超 7 年 以 下	70,840	114,617	48,759	95,264	22,081	18,577	-	774		
7 年 以 上	556,950	531,592	524,836	505,513	32,114	26,079	-	-		
期間の定めのないもの	239,774	259,410	91,497	94,464	46,992	58,920	-	-		
残 存 期 間 別 合 計	1,116,301	1,140,736	879,455	891,190	135,198	141,670	168	1,715		

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。

2022年9月末	2023年9月末
17,885	16,775

2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」を含みます。

2022年9月末	2023年9月末
1,138	1,219

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。

4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月期	695	△ 1	693
	2023年9月期	561	48	610
個別貸倒引当金	2022年9月期	2,164	△ 44	2,119
	2023年9月期	2,563	5	2,569
特定海外債権引当勘定	2022年9月期			
	2023年9月期			
合 計	2022年9月期	2,859	△ 45	2,813
	2023年9月期	3,125	54	3,179

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月期	672	0	672
	2023年9月期	541	48	590
個別貸倒引当金	2022年9月期	2,132	△ 41	2,091
	2023年9月期	2,539	1	2,541
特定海外債権引当勘定	2022年9月期			
	2023年9月期			
合 計	2022年9月期	2,805	△ 41	2,763
	2023年9月期	3,080	50	3,131

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
国	内 計	2,164	2,563	13	59	57	54	2,119	2,569
国	外 計	-	-	-	-	-	-	-	-
地	域 別 合 計	2,164	2,563	13	59	57	54	2,119	2,569
製	造 業	111	197	11	35	-	-	123	233
農	業、林業	1	18	-	0	0	-	1	19
漁	業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱	業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建	設 業	40	1	-	0	34	-	6	2
電	気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情	報 通 信 業	1	0	-	-	0	0	0	-
運	輸 ・ 郵 便 業	0	10	0	-	-	4	0	6
卸	売 ・ 小 売 業	131	148	-	-	1	10	130	138
金	融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-
不	動 産 業	568	574	-	-	0	15	567	559
個	人 による 貸 家 業	-	-	-	-	-	-	-	-
各	種 サ ー ビ ス 業	1,012	1,358	1	22	-	-	1,013	1,381
国	、 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の 他	296	253	-	-	20	23	276	229
業	種 別 計	2,164	2,563	13	59	57	54	2,119	2,569

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
国	内 計	2,132	2,539	13	59	54	58	2,091	2,541
国	外 計	-	-	-	-	-	-	-	-
地	域 別 合 計	2,132	2,539	13	59	54	58	2,091	2,541
製	造 業	111	197	11	35	-	-	123	233
農	業、林業	1	18	-	0	0	-	1	19
漁	業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱	業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建	設 業	40	1	-	0	34	-	6	2
電	気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情	報 通 信 業	1	0	-	-	0	0	0	-
運	輸 ・ 郵 便 業	0	10	0	-	-	4	0	6
卸	売 ・ 小 売 業	131	148	-	-	1	10	130	138
金	融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-
不	動 産 業	568	574	-	-	0	15	567	559
個	人 による 貸 家 業	-	-	-	-	-	-	-	-
各	種 サ ー ビ ス 業	1,012	1,358	1	22	-	-	1,013	1,381
国	、 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の 他	265	228	-	-	17	27	248	201
業	種 別 計	2,132	2,539	13	59	54	58	2,091	2,541

自己資本の充実の状況等について

(3) 業種別または取引相手別の貸出金償却の額

(連結)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年9月末	2023年9月末
製 造 業	—	0
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 ・ 郵 便 業	—	0
卸 売 ・ 小 売 業	0	0
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	18
個人による貸家業	—	—
各種サービス業	58	14
国、地方公共団体	—	—
その他の	16	44
業 種 別 合 計	75	79

(単体)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2022年9月末	2023年9月末
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 ・ 郵 便 業	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	18
個人による貸家業	—	—
各種サービス業	58	14
国、地方公共団体	—	—
その他の	12	43
業 種 別 合 計	71	76

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(連結)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	384,484	56,207	390,680	49,525
10%	1,997	29,276	2,259	28,735
20%	31,356	—	39,457	—
35%	—	59,777	—	60,293
40%	—	—	—	—
50%	63,454	154	55,188	185
75%	—	185,221	—	188,810
100%	9,077	292,729	12,820	310,120
150%	—	2,027	—	2,386
200%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
250%	—	2,379	—	2,394
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	490,370	627,773	500,406	642,453

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(単体)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	384,484	56,207	390,680	49,525
10%	1,997	29,276	2,259	28,735
20%	31,356	—	39,457	—
35%	—	59,777	—	60,293
40%	—	—	—	—
50%	63,454	128	55,188	161
75%	—	185,032	—	188,626
100%	9,077	291,466	12,820	308,655
150%	—	2,027	—	2,386
200%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
250%	—	2,015	—	1,944
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	490,370	625,931	500,406	640,330

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2022年9月末	2023年9月末
現金及び自行預金	10,943	10,654
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,698	1,780
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	12,642	12,434
適格保証	24,761	22,495
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	24,761	22,495

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2023年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
グロス再構築コスト	119	45

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしてありません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年9月末	2023年9月末
派生商品取引	168	1,715
外国為替関連取引及び金関連取引	168	1,624
金利関連取引	-	-
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	91
合計	168	1,715

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(2023年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(5) 担保の種類別の額

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(2023年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年9月末	2023年9月末
派生商品取引	168	1,715
外国為替関連取引及び金関連取引	168	1,624
金利関連取引	-	-
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	91
合計	168	1,715

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ	-	867
プロテクションの購入	-	867
プロテクションの提供	-	-

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの該当はありません。

(2023年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの該当はありません。

自己資本の充実の状況等について

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(2022年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2023年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(2)銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(2022年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2023年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

7.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

(上場している出資等または株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等または株式等エクスポージャー)
(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間（連結）貸借対照表計上額	時価	中間（連結）貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	9,398		11,096	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,798		1,793	
合 計	11,196	11,196	12,889	12,889

(注) 1.上場投資信託の一部については株式等エクスポージャーに含めております。
2.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
3.連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2022年9月末	2023年9月末
子会社・子法人等	78	78
関連法人等	4	4
合 計	82	82

(2)出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額	
	2022年9月末	2023年9月末
売却損益額	143	59
償却額	32	-

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益額	149	1,188

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(2022年9月期)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(2023年9月期)
連結グループ・単体とも該当ありません。

8.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,545	14,061
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	11,545	14,061
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

9.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	△335	△334	△136	△0
2	下方パラレルシフト	△3,256	△2,949	△1,551	△2,287
3	スティープ化	△56	△28	-	-
4	フラット化	-	-	-	-
5	短期金利上昇	-	-	-	-
6	短期金利低下	-	-	-	-
7	最大値	△3,256	△2,949	△1,551	△2,287
8	自己資本の額	ホ 2023年9月末 44,732		ハ 2022年9月末 44,306	

(注) 1.△EVEは経済的価値の減少をマイナス、△NIIは期間収益の減少をマイナスで表しております。
2.△EVEおよび△NIIにおける異なる通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクが負となる値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業^(※)の経営支援に関する取組方針

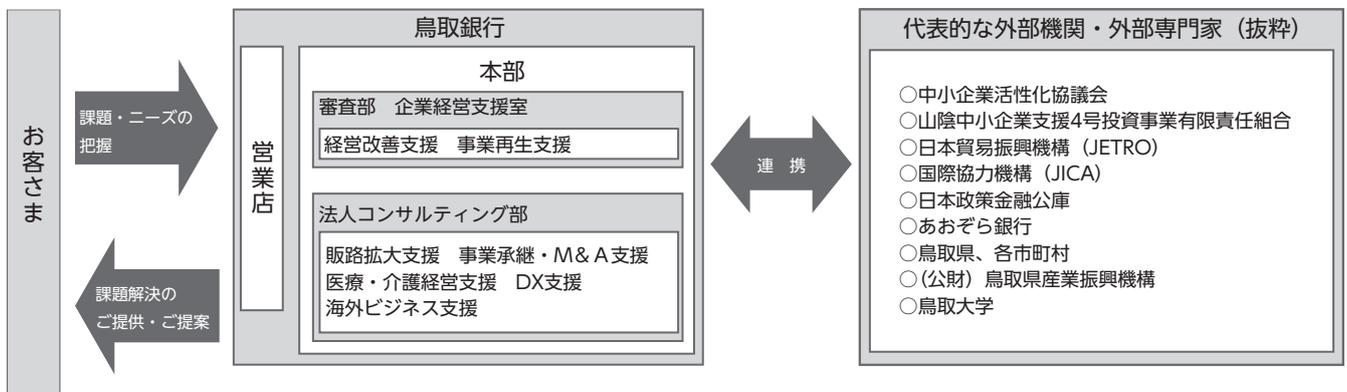
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

■創業・新事業支援への取組み

創業・新事業進出における事業計画の策定から情報提供、ご融資、地方創生ファンドやまちづくりファンドを活用した出資等による資金調達などを支援しております。

●当行が関与した創業、第二創業の件数

	2023年9月期
創業件数	29件
第二創業の件数	3件

◎創業等支援の主な内容

創業計画策定サポート 事業計画・資金調達計画の策定支援
資金サポート ご融資、補助金・助成金、クラウドファンディング等による資金調達支援
経営サポート 経営相談や各支援機関・提携先等のご紹介、販路拡大等課題解決支援

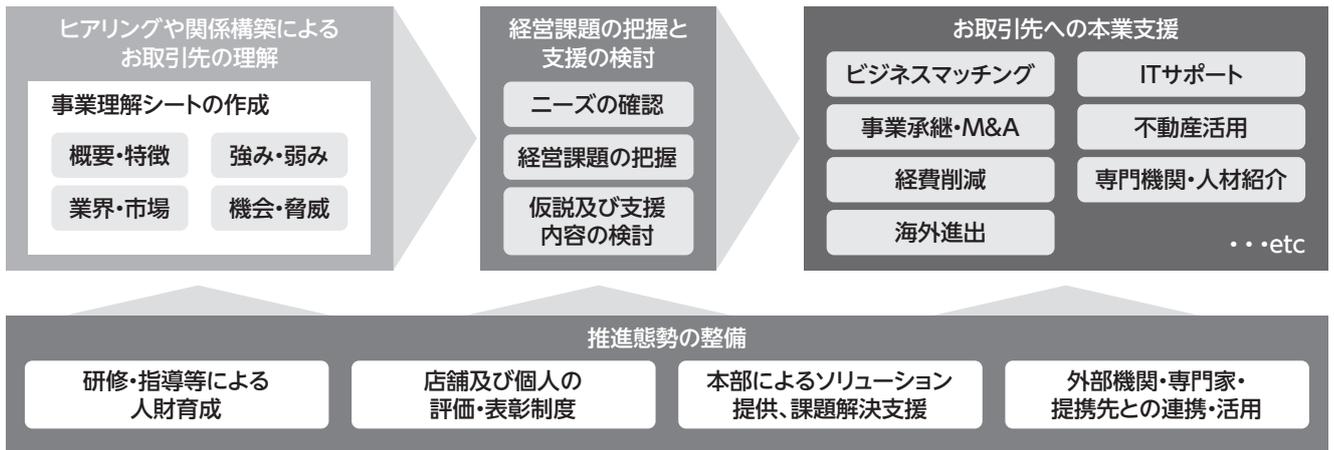


2. 成長段階における支援

■事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけではなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価(事業性評価)し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。

◎事業性評価のフロー(流れ)



■課題解決型コンサルティング支援の取組み

当行では、目指す姿に掲げる「コンサルティングバンク」を、「お客さま起点で、お客さまの課題や求める姿、ビジョン等を共有し、解決に導く存在」と定め、課題解決型コンサルティング支援を行っています。

具体的には、お取引先に対し、M&Aによる事業承継支援や、ビジネスマッチングを通じた販路拡大支援、省エネや効率化による経費削減提案、ICTツールの導入支援などが挙げられます。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたお取引先への補助金採択支援も積極的に行い、事業再構築補助金やものづくり補助金などを支援し、お客さまの設備投資などの前向きな取組みを後押ししました。

事例のご紹介 フードセレクションへの出展支援

当行では、お取引先への販路開拓支援の一環として、毎年「地方銀行フードセレクション」への出展支援を行っております。

2023年下期は、過去最多の25社の出展支援を行い、お取引先の商談機会の創出につながりました。



■事業承継支援の取組み

当行が主要な営業基盤を置く山陰地方は後継者不在率が非常に高いことから、当行では、事業承継を重要な地域課題と捉えており、法人コンサルティング部内に専門担当者を配置し、積極的な事業承継支援を行っております。特に、事業承継支援の手法のひとつであるM&Aは、売り手の後継者不足と買い手の事業拡大を両面から支援し、地域の雇用確保と産業の発展につながるソリューションとして推進しております。

事例のご紹介 事業承継個別相談会の実施

2024年1月20日(土)に鳥取市との共催で、中小企業経営者、個人事業主を対象とする事業承継個別相談会を実施いたしました。当行事業承継担当者および鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター、税理士等の専門家が、事業承継について悩んでいる事業者さまのご相談に対応しました。

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

■経営改善支援への取組み

当行では、2023年6月より行内横断的な「中小企業活性化プロジェクトチーム」を設置し、組織一丸となってお取引先の経営支援に取り組んでおります。営業店および本部が連携し、事業性評価とアクションプランの策定・実施を通じ、経営改善支援に注力しております。

●経営改善支援等の取組み実績

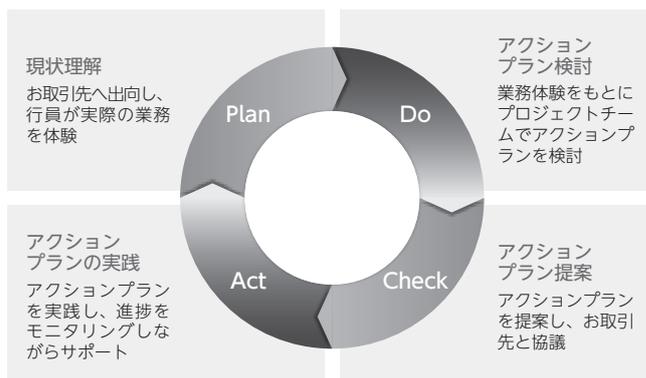
		2023年9月期		
		期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組先 α	αのうち期末に債務者区分が ランクアップした先数 β
要注意先	正常先 ①	4,483件	27件	
	うちその他要注意先 ②	1,261件	55件	1件
	うち要管理先 ③	9件	1件	1件
	破綻懸念先 ④	265件	1件	1件
	実質破綻先 ⑤	32件	0件	0件
	破綻先 ⑥	2件	0件	0件
	小計(②～⑥の計)	1,569件	57件	3件
合計	6,052件	84件	3件	

■お取引先への短期出向を通じた伴走支援の取組み

当行では中期経営計画に掲げる重点戦略のひとつである「経営改善イノベーション」にもとづき、お取引先を支援するため、お取引先への短期出向を通じた伴走支援に取り組んでおります。

本取組みでは、行員が一定期間お取引先の業務を体験し、お取引先の従業員さまからのヒアリング等も通じて、それぞれの企業に適したアクションプランの検討を行っております。

お取引先の経営状況に対する理解が深まることにより、それまで認識していなかった課題が明確化し、より個社の実態に沿ったアクションプランの実践につながりました。



4. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

■経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2022年9月期	2023年9月期
新規に無保証で融資した件数(A)	740件	1,270件
保証契約を変更した件数	1件	0件
保証契約を解除した件数	95件	686件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	0件
新規融資件数(B)	2,080件	2,013件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A) / (B)	35.58%	63.09%

「経営者保証に関するガイドライン」とは…

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。詳しくは全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

地域の活性化に関する取組み状況

1. 地域産品の商品ブラッシュアップ支援

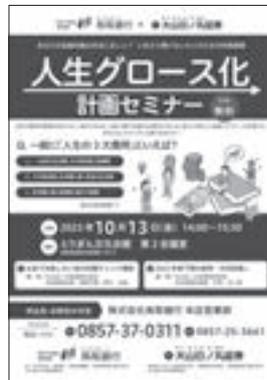
当行では、山陰の豊かな自然によって育まれた特色ある食材を、地域の特産品として成長させることで、地域活性化につなげる取組みを行っております。鳥取銀行地方創生アドバイザーを務める菅慎太郎氏により、2023年5月には八頭町や境港市で地域の特産品の開発を支援するセミナーを実施しました。

また、琴浦町で酪農を営むリバースファームが製造する「みるくのまんま とれたてアイス」の商品開発やパッケージデザイン等のブラッシュアップ支援を行いました。同社の製品は、こだわりの搾りたて牛乳をたっぷり使用することで、牛乳本来の甘みと香りが味わえるもので、鳥取県の令和5年度「食パラダイス鳥取県」特産品コンクール〈菓子・パン部門〉において最優秀賞を受賞されました。



2. 地域の金融教育に関する取組み

中期経営計画「共創 Innovation」における「地域イノベーション」戦略にもとづき、地域における金融経済教育の普及を目的に、大山日ノ丸証券株式会社と連携した取組みを行いました。



2023年10月には、幅広い世代を対象とした金融リテラシーセミナーを実施し、約100名の方に参加いただきました。金融に関する知識をクイズ形式で学んでいただいたほか、今後の世界経済の見通し・市況等について聴講いただきました。

また、2024年1月には親子で学ぶ金融教室「リアル版お金すごろく」を開催しました。巨大すごろくの上で参加者がサイコロを振って移動し、マスの上で起こるイベントを通じて、子どもたちがお金を上手に使うことを楽しく学べるイベントとなりました。



TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171

TEL 0857-22-8181 (代)

<https://www.tottoribank.co.jp>

2024年1月発行